

証券コード 6803
2026年6月10日
(電子提供措置の開始日) 2026年6月1日

株主各位

東京都多摩市落合一丁目47番地
ティアック株式会社
取締役社長 英 裕 治

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第78回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、3頁に掲載するウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができます。お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記のご案内に従って、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

4～5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、**2026年6月25日（木曜日）午後5時40分までに議決権を行使ください。**

【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、**2026年6月25日（木曜日）午後5時40分までに到着するようご返送ください。**

敬 具

【株主優待の利用をご希望の方へ】

28～31頁に株主様へのご優待券のご案内を掲載しております。
本招集通知を破棄せずにご利用ください。

インターネット、書面もしくはご出席で期限までに議決権を行使いただいた株主様には、コンビニ等でご利用可能なクオカード（500円分）を進呈いたします。

（発送時期は8月中を予定）

記

1. 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都多摩市落合一丁目47番地
当社1階ゲストゾーン
3. 目的事項
報告事項
 1. 第78期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第78期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 業績連動型株式報酬（ファントムストック）による取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）に対する報酬等の額および内容決定の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合、修正した旨ならびに修正前および修正後の事項を3頁に掲載しております当社および東証のウェブサイトに掲載いたします。
- ◎ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しています。
電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項は、法令および当社定款の規定に基づき省略しております。なお、監査等委員会および会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ① 事業報告の「会社役員に関する事項」のうち責任限定契約、補償契約、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、「会計監査人の状況」および「業務の適正を

確保するための体制および当該体制の運用状況

- ② 連結計算書類の「連結注記表」および「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」
- ③ 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」および「会計監査人の監査報告書謄本」
- ④ 「監査等委員会の監査報告書謄本」

【本招集ご通知の電子提供措置】

当社ウェブサイト

https://www.teac.co.jp/jp/corporate/stock_holders



また、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトへのアクセスの際は、「銘柄名（会社名）」に「ティアック」または「コード」に「6803」を入力・検索ください。続いて「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

【株主様へのお願い】

会場のスペースの関係で、ご用意できる席数が限られております。そのため、ご来場者多数の場合は、当日のご入場をお断りする場合がございます。

当日ご出席の株主様へのお土産配布は行っておりません。
何卒ご了承いただけますようお願い申し上げます。



【推奨】インターネットによる議決権行使のご案内

行使
期限

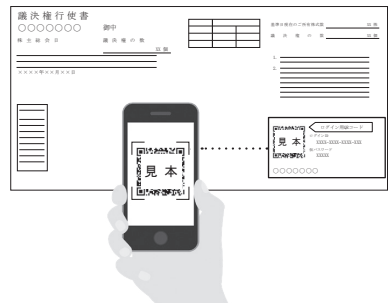
2026年6月25日（木曜日）
午後5時40分入力完了分まで

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・議決権行使において各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案について賛成の意思表示があったものとして取り扱います。
- ・議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネットによる方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効なものとしたします。

ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・
仮パスワード」
を入力
「ログイン」
をクリック

3 以降は画面の案内に従って賛否
をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

- ・パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9：00～21：00)

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向に加え中東情勢の影響に注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちプレミアムオーディオ機器事業では、ESOTERICブランドにおいて、Grandiosoシリーズのラインナップ強化により、高音質、高付加価値な製品展開を推し進め、ブランド価値を高めることで、海外市場を伸ばし堅実な成長路線を引き続き目指してまいりました。TEACブランドにおいて、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化により、収益とブランドイメージの向上に努めてまいりました。輸入ブランドにおいては、ブランドの持つ個性を訴求することで、ブランドの定着を強化してまいりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器事業（TASCAMブランド）では、業務用デジタルミキサーを軸としながら、周辺機器のラインナップ拡充も行っており、従来の録音再生機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大に努めてまいりました。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの見直しを進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指してまいりました。

情報機器事業においては、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において独自技術や先端技術を組んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めてまいりました。また、海外市場における販売拡大を最重要課題として位置づけ、人的資本の積極的な投入、マーケティング活動の強化、さらにはグローバルなニーズを踏まえた製品戦略の展開を通じて、着実な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度におきましては、音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）および医用画像記録再生機器とソリューションビジネスが好調に推移し売上収益は前期比で増加しました。営業利益につきましては、収益の増加に加え、個別開示項目として計上した「連結孫会社の解散および清算に伴う利益」も加わり増益となりました。また、為替リスク対策を含む金融費用の圧縮を進めた結果、親会社の所有者に帰属する当期利益も計上し前期比で増益となりました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上収益は159億4千3百万円（前期比1.8%増）、営業利益は6億7千6百万円（前期比98.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益5億7千8百万円（前期比612.6%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

音響機器事業の売上収益は110億6千9百万円（前期比0.2%増）となり、セグメント営業利益は14億8千4百万円（前期比21.7%増）となりました。

プレミアムオーディオ機器（ESOTERICブランド、TEACブランド）は、ESOTERICブランドにおいて、新製品の上市があったネットワークプレーヤーカテゴリーの販売は前年を大幅に上回りましたが、SACDプレーヤーカテゴリーは、全世界のストリーミングオーディオ人気の影響もあり、前年実績を下回りました。TEACブランドにおいては、Referenceシリーズの販売が好調に推移したことに合わせ、中国でのレコード需要の高まりを受けてターンテーブルカテゴリーの販売も好調に推移しました。輸入ブランドにおいては、Tannoyブランドの製品供給が回復せず、前年実績に届きませんでした。プレミアムオーディオ機器全体としては、前期比で減収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、設備機器の安定した需要に加え、提案営業の取り組み強化により、主力の録音再生機および周辺機器の販売が堅調に推移し、事業全体の売上を牽引しました。BtoC事業では、付加価値の高い中高価格帯製品への安定した需要が継続したものの、米国通商政策対応に伴う生産計画の変更や、出荷制限の実施により供給が制約され、十分に需要を満たす事ができませんでした。BtoB事業の好調がBtoC事業の低調さを補い、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前期比で増収となりました。

情報機器事業の売上収益は40億1千3百万円（前期比0.6%増）となり、セグメント営業損失は3百万円（前期営業利益209百万円）となりました。

計測機器は、データレコーダーにおいて、前期末に上市した新製品に関する来期案件の開拓が進展した一方、当期はリースレンタル業界向けの導入が伸び悩み、またセンサー・アンプでは、メモリ需給逼迫を背景に半導体製造装置メーカー各社の増産計画が進み、当社製品への引き合いも増加しましたが、当連結会計年度における業績への寄与は限定的に留まり、カテゴリー全体では前期比で減収となりました。

医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの販売が引き続き堅調に推移し、フラッグシップモデルの手術画像記録用4Kレコーダーも、海外における拡販が大きく進展したことから、前期比で増収となりました。

機内エンターテインメント機器は、機内サーバーの国内エアライン向け導入が完了しましたが、海外向け大口案件が先送りとなったことから、前期比で減収となりました。

ソリューションビジネスは、医用向けサーバーやPCなどの出荷、ネットワーク・インフラの保守サービスが引き続き好調に推移し、前期比で増収となりました。

その他事業の売上収益は8億6千1百万円（前期比35.6%増）、セグメント営業

利益は2千1百万円（前期比2.8%減）となりました。

企業集団の事業セグメント別売上収益の状況は次のとおりであります。

企業集団の事業セグメント別売上収益

区 分	第77期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		第78期 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
音 響 機 器 事 業	11,044	70.4	11,069	69.4	25	0.2
情 報 機 器 事 業	3,989	25.5	4,013	25.2	24	0.6
そ の 他	635	4.1	861	5.4	226	35.6
合 計	15,668	100.0	15,943	100.0	275	1.8

(2) 設備投資の状況

当社グループは、省力化、生産性の向上および製品の信頼性向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資については、測定器、金型等を中心として経常的な投資にとどまりましたが、内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
音響機器事業	154	45.8%
情報機器事業	85	47.6%
その他および全社共通	63	137.3%
合計	301	59.1%

また、所要資金は自己資金で賄っています。

(3) 資金調達の状況

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする10金融機関と総額46億5千万円のシンジケートローンによるコミットメントラインおよびタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末におけるシンジケートローンの借入残高は27億6千1百万円であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、創業以来「記録と再生」をコアに据え、技術革新による記録メディアの変遷とともに、常に高い記録品質を付加価値とする機器をお客様に提供し続けてきました。しかしながら、インターネットや通信技術の発展に伴い、個人・法人ともにメディアやその記録再生機器に対するニーズは、減少傾向にあります。当社グループは、そのようなニーズの変化について課題と認識する一方で、競合他社と差別化を図る好機と捉え、音響機器・情報機器の両事業においてネットワーク対応機器およびソリューションの提案・提供を急ぎ、一層の高付加価値化による収益力向上と事業成長を目指します。

当社グループは、記録・再生技術への探究心を原点とした事業活動を通じて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会を実現することを使命とし、サステナビリティを推進してまいります。事業を通じた文化と産業への貢献を軸に、環境面ではCO2排出量の算定基盤を整備し把握を開始し、今後は削減目標の設定に取り組んでまいります。人的資本面では、eラーニング導入やキャリア研修の実施により人材基盤の強化を進めるとともに、女性採用比率の向上を図り、多様な人材の活躍に向けた環境整備を推進してまいります。

また、株主の皆様に対する利益還元については、これまでの株主還元方針を継続することとし、自己資本比率が25%を超えることを目安として配当を実施しつつ、2029年3月期において中期経営計画で目標とした営業利益850百万円を達成した場合、配当性向20%以上とすることといたしました。次期についても2026年6月26日開催の株主総会におけるご承認を経て配当を継続いたします。

当社グループは、上記のお客様、従業員、社会・環境、株主の皆様その他、金融機関を含むお取引先など全てのステークホルダーに「品質」を約束するブランドとなることで企業価値の持続的成長を目指しており、「品質」向上に向けた短期および中長期の経営課題解決に引き続き取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況

区 分	第 75 期 (2023年3月期)	第 76 期 (2024年3月期)	第 77 期 (2025年3月期)	第 78 期 (当連結会計年度) (2026年3月期)
売 上 収 益 (百万円)	15,699	15,672	15,668	15,943
営 業 利 益 (百万円)	563	445	340	676
税 引 前 当 期 利 益 (百万円)	341	5	59	612
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失(△) 基本的1株当たり当期利益 又は当期損失(△)	305	△53	81	578
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 1 株 当 た り 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分	10.60	△1.85	2.82	20.07
(百万円)	3,112	3,574	3,558	4,070
(円)	108.02	124.08	123.51	141.32
資 産 合 計 (百万円)	10,958	11,871	10,815	10,593
資 本 合 計 (百万円)	3,112	3,574	3,558	4,070

(注) 当社は国際会計基準(IFRS)に基づいて連結計算書類を作成しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容
	千	%	
ティアック アメリカ, INC.	US\$ 16,860	100.0	当社製品の販売
ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社	¥ 64,200	100.0	情報機器製品・高級オーディオ機器の製造受託、部品の製造販売
ティアック ヨーロッパ GmbH	EUR 2,061	100.0	当社製品の販売
ティアックシステムソリューションズ株式会社	¥ 90,000	100.0	ソフト開発およびシステム機器販売
ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD.	HK\$ 27,000	100.0	当社製品の部品調達および仲介
東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.	HK\$ 20,000	100.0	当社製品の製造販売
ティアックカスタマーソリューションズ株式会社	¥ 10,000	100.0	当社製品のサービス
ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD.	HK\$ 1,000	100.0	当社製品の販売

(注) 1. 議決権比率は間接保有を含めた議決権比率を記載しております。

2. 100%間接保有の子会社は、東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.、ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD. であります。

3. ティアック UK LTD. は、2025年11月7日付で解散及び清算をすることを決議し、2026年2月17日付で清算終了したため重要な子会社から除外いたしました。

4. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

事業セグメント	主要製品
音響機器事業	ハイエンドオーディオ機器 (ESOTERICブランド)、プレミアムオーディオ機器 (TEACブランド)、音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド)
情報機器事業	計測機器、医用画像記録再生機器、機内エンターテインメント機器

(8) 主要な営業所および工場 (2026年3月31日現在)

① 当社

テ ィ ア ッ ク 株 式 会 社	本社	東京都多摩市
-------------------	----	--------

② 子会社

ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社	本社および工場	東京都青梅市
テ ィ ア ッ ク ア メ リ カ , I N C .	本社	米国 カリフォルニア州
テ ィ ア ッ ク ヨ ー ロ ッ パ G m b H	本社	ドイツ ヘッセン州
東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.	本社および工場	中国 広東省

(9) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
音響機器事業	260 名	△13 名
情報機器事業	139 名	△6 名
全社(共通)	125 名	△4 名
合計	524 名	△23 名

(注) 上記のほか、契約社員(定年後再雇用者、パート、アルバイト等)94名が在籍します。

② 当社の使用人数

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
225 名	△12 名	48.7 歳	19.8 年

(注) 上記のほか、契約社員(定年後再雇用者、パート、アルバイト等)73名が在籍します。

(10) 主要な借入先および借入額 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	2,761 百万円

(注) シンジケートローンは株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェン特とする10金融機関によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,801,487株 (自己株式130,226株を除く)
- (3) 株主数 19,467名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
山 下 良 久	935 ^{千株}	3.25 [%]
松 尾 博	838	2.91
力 丸 米 雄	711	2.47
勝 山 隆 一 朗	633	2.20
中 島 和 信	597	2.07
B O F A S I N C O M N I B U S A C C O U N T	578	2.01
金 子 武 弘	570	1.98
T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N 1 4 0 0 4 0	562	1.95
C G M I P B C U S T O M E R A C C O U N T	535	1.86
テ ィ ア ッ ク 社 員 持 株 会	501	1.74

(注) 持株比率は、自己株式(130,226株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況（2026年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	英 裕 治	CEO
取 締 役	倉 原 良 弘	CFO
取 締 役	金 子 靖 代	タキヒヨー株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員長)	林 健 二	
取 締 役 (監査等委員)	原 琢 己	弁護士、安井・原法律事務所所長、社会福祉法人ハマノ愛生会理事、メリックス株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	坂 口 洋 二	公認会計士、税理士、坂口洋二公認会計士・税理士事務所所長、城南監査法人社員

- (注) 1. 取締役金子靖代ならびに取締役（監査等委員）原琢己および坂口洋二の諸氏は、社外取締役であります。
また、金子靖代、原琢己および坂口洋二の諸氏につきましては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）坂口洋二氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、監査等委員長が重要な社内会議への出席を継続的・実効的に行い、また、監査等委員会の指揮下に内部監査室を設置して緊密な連携を図ることで監査の実効性を確保しています。これにより必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 取締役等の指名・報酬に係る評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保するため、2022年9月27日より任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役金子靖代氏ならびに取締役（監査等委員）林健二氏、原琢己氏および坂口洋二氏の4名が委員となり、委員長は、原琢己氏が務めております。

(2) 取締役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月25日付の取締役会決議において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、(2)内において「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めております。また、当社は、2022年9月より取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置したこととともない、2022年9月27日付の取締役会決議において決定方針を一部改定しております。

なお、各取締役の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しており、取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容が、決定方針に沿うものであると判断しております。

決定方針の概要は、以下のとおりです。

- (イ) 基本報酬（(ロ) (ハ) 以外の確定額報酬）の額または算定方法
取締役の役割・責務等に応じて基本報酬を決定し、月毎に固定額を支払うこととしています。固定額の改定は、役割・責務が変更する場合を基本に、業容の変化や報酬水準の情勢等を勘案し、決定することとしております。
- (ロ) 業績連動報酬等について業績指標の内容、額または数の算定方法
当社は、未だ経営再建途上にあり、固定報酬の一部自主返上が実施されていることを勘案し、業績連動報酬等は適用しないこととしております。
- (ハ) 非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプション）の内容、「額もしくは数」または「算定方法」
当社は、未だ経営再建途上にあり、固定報酬の一部自主返上が実施されていることを勘案し、非金銭報酬等は適用しないこととしております。
- (ニ) (イ) (ロ) (ハ) の割合（構成比率）
確定額の基本報酬を100%としております。
- (ホ) 報酬等の付与時期・条件の決定に関する方針
月次払いとしております。
- (ヘ) 報酬等の決定の委任に関する事項
指名・報酬委員会の提示する個別報酬基準に準拠し、代表取締役が、個別報酬案を策定し、指名・報酬委員会の承認を受けた上で、取締役会決議により決定することとしております。
- (ト) 上記のほか報酬等の決定に関する事項
該当事項はありません。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月21日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の額を年額1億7千万円以内、また、取締役（監査等委員）の金銭報酬の額を年額3千万円以内と定めております。なお、同決議当時の役員数は、取締役（監査等委員を除く）8名および取締役（監査等委員）3名です。

③ 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の内容に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等は、指名・報酬委員会の提示する個別報酬基準に準拠

して代表取締役社長CEO英裕治が個別報酬案を策定し、指名・報酬委員会の承認を受けた上で取締役会決議により決定することとしております。

④ 取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	52 (5)	52 (5)	-	-	3 (1)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	18 (9)	18 (9)	-	-	3 (2)
合 計 (うち社外取締役)	70 (14)	70 (14)	-	-	6 (3)

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役の員数は、取締役 (監査等委員を除く) 3名 (うち社外取締役が1名) および取締役 (監査等委員) 3名 (うち社外取締役が2名) であります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ・社外取締役 金子靖代氏は、タキヒヨー株式会社の社外取締役を兼職しております。兼職先の法人等と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役 原琢己氏は、安井・原法律事務所の所長であり、社会福祉法人ハマノ愛生会理事およびメリックス株式会社の社外取締役を兼職しております。同事務所および兼職先の法人等と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役 坂口洋二氏は、坂口洋二公認会計士・税理士事務所の所長であり、城南監査法人社員を兼職しております。同事務所および兼職先の法人等と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	金子 靖 代	<p>当期開催の取締役会12回、指名・報酬委員会 5 回および経営執行会議12回のすべてに出席いたしました。</p> <p>経営者としての豊富な経験と幅広い知見により、主に会社経営の見地より助言を行い、経営戦略の質の向上、経営の効率性向上のために適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で当社の経営方針の策定等における監督機能を担っております。さらに、指名・報酬委員会の委員として協議に参加しております。</p>
取締役 (監査等委員)	原 琢 己	<p>当期開催の取締役会12回、監査等委員会13回、指名・報酬委員会 5 回および経営執行会議12回のすべてに出席いたしました。</p> <p>弁護士としての豊富な経験と幅広い知見により、主に法務分野の見地より監督・助言を行い、取締役会の意思決定の公正性・適合性を確保するための適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で当社の経営方針の策定等における監督機能を担っております。さらに、指名・報酬委員会において委員として協議に参加することに加え、委員長として同委員会の運営を主導しております。</p>
取締役 (監査等委員)	坂 口 洋 二	<p>当期開催の取締役会12回、監査等委員会13回、指名・報酬委員会 5 回および経営執行会議12回のすべてに出席いたしました。</p> <p>公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知見により、主に財務会計分野の見地より監督・助言を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で当社の経営方針の策定等における監督機能を担っております。さらに、指名・報酬委員会の委員として協議に参加しております。</p>

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、注記した事項を除き表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、比率は表示桁未満を四捨五入しています。

連結財政状態計算書(国際会計基準)

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
流 動 資 産	8,447	流 動 負 債	5,526
現金及び現金同等物	2,173	社債及び借入金	2,567
営業債権及びその他の債権	2,747	リース負債	304
棚卸資産	3,275	営業債務及びその他の債務	912
その他の流動資産	252	引当金	767
非流動資産	2,146	未払法人所得税	31
有形固定資産	1,674	その他の流動負債	946
無形資産	110	非流動負債	997
繰延税金資産	24	社債及び借入金	409
その他の金融資産	146	リース負債	295
その他の非流動資産	192	長期未払金	203
資産合計	10,593	引当金	45
		繰延税金負債	37
		その他の非流動負債	8
		負債合計	6,523
		資 本	
		親会社の所有者に帰属する持分	4,070
		資本金	3,500
		資本剰余金	11
		自己株式	△122
		利益剰余金	2,799
		利益剰余金	△3,430
		(IFRS移行時の累積換算差額)	
		その他の資本の構成要素	1,312
		資本合計	4,070
		負債及び資本合計	10,593

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して、表示しております。

連結損益計算書(国際会計基準)

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	15,943
売 上 原 価	9,101
売 上 総 利 益	6,843
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,447
そ の 他 の 損 益	17
個 別 開 示 項 目 前 営 業 利 益	413
個 別 開 示 項 目	263
営 業 利 益	676
金 融 収 益	92
金 融 費 用	155
税 引 前 当 期 利 益	612
法 人 所 得 税 費 用	34
当 期 利 益	578
当 期 利 益 の 帰 属 先 :	
親 会 社 の 所 有 者 持 分	578
合 計	578

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して、表示しております。

連結持分変動計算書(国際会計基準)

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の 累積換算差額)
2025年4月1日残高	3,500	11	△122	2,211	△3,430
当期包括利益					
当期利益				578	
その他の包括利益					
当期包括利益合計	—	—	—	578	—
所有者との取引等					
配当金				△29	
自己株式の取得			△0		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				39	
所有者との取引等計	—	—	△0	10	—
2026年3月31日残高	3,500	11	△122	2,799	△3,430

	親会社の所有者に 帰属する持分		資本合計
	その他の 資本の構成要素	合計	
2025年4月1日残高	1,387	3,558	3,558
当期包括利益			
当期利益		578	578
その他の包括利益	△36	△36	△36
当期包括利益合計	△36	542	542
所有者との取引等			
配当金		△29	△29
自己株式の取得		△0	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△39	—	—
所有者との取引等計	△39	△29	△29
2026年3月31日残高	1,312	4,070	4,070

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して、表示しております。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考えております。2022年5月に株主還元に関する基本的な方針を定め、自己資本比率が25%を超過することを目安として業績および今後の事業展開等を勘案し配当を実施することを決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、目安となる自己資本比率を達成していることから、当期の業績および今後の事業展開とのバランスを考慮したうえで、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金1円 総額は、28,801,487円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月29日

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2026年3月 31日残高	3,500	54	1,444	△122	4,876	4,876

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。監査等委員である取締役の候補者とする金子靖代氏に代えて、松野陽介氏を候補者とした取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討されましたが、特段の意見はありません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	はなぶさ ゆう じ 英 裕 治 (1961年9月17日生) 男性	1985年4月 当社入社 2001年2月 当社タスカム部長 2004年6月 当社執行役員タスカムビジネスユニットマネージャー 2005年5月 当社執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント 2006年6月 当社代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役社長CEO (現任)	28,400株
[取締役候補者とした理由] 入社以来、音響機器事業に従事し、執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント等を経て、2006年から業務執行の最高責任者である取締役社長、現在では取締役社長CEOを務めております。当社における豊富な業務経験に加え、経営全般およびグローバルな事業経営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。			
2 ※	まつ の よう すけ 松 野 陽 介 (1973年11月30日生) 男性	2013年4月 当社入社 2017年7月 当社音響機器事業部 営業統括部長 2020年6月 当社音響機器事業部 タスカムビジネスユニット長 2022年6月 当社執行役員 音響機器事業部 タスカムビジネスユニット長 2024年4月 当社執行役員 タスカム事業部長 (現任)	8,500株
[取締役候補者とした理由] 入社以来、音響機器事業の営業、企画業務に従事し、2022年6月より、執行役員タスカムビジネスユニット長、現在では執行役員タスカム事業部長を務めております。豊富な業務経験に加え、経営全般およびグローバルな事業経営に関する知見を有していることから、取締役候補者となりました。			
3	くら はら よし ひろ 倉 原 良 弘 (1971年8月30日生) 男性	2006年7月 当社入社 2018年6月 当社財務部長 2022年4月 当社財務企画部長 2022年6月 当社執行役員財務企画部長 2024年6月 当社取締役CFO (現任)	21,100株
[取締役候補者とした理由] 入社以来、主に財務・経理関連業務に従事し、財務部長等を経て2022年から執行役員財務企画部長、現在では取締役CFOを務めております。豊富な業務経験と知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。			

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 当社は、英裕治氏および倉原良弘氏との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との契約を継続する予定です。また、松野陽介氏の選任が承認された場合、同氏と同内容の契約を締結する予定です。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、2026年7月に同契約を更新する予定です。当該保険契約により、被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟および会社訴訟において発生する争訟費用及び損害賠償金を填補することとしております。英裕治氏および倉原良弘氏の再任並びに松野陽介氏の選任が承認された場合は、諸氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	<p>はら たく み 原 琢 己 (1971年8月11日生) 男性</p>	<p>2000年4月 弁護士登録 2000年4月 阿部・井窪・片山法律事務所入所 2001年10月 安井総合法律事務所入所 2011年6月 当社監査役 2013年6月 社会福祉法人ハマノ愛生会理事（現任） 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2018年1月 安井・原法律事務所所長（現任） 2018年5月 メリックス株式会社取締役（現任）</p>	0株
	<p>[監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 弁護士としての知識・経験等をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務遂行に対する適切な監督を行っていただきたいため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。 同氏は、過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>		
2	<p>さか ぐち よう じ 坂 口 洋 二 (1972年7月24日生) 男性</p>	<p>1996年4月 中央監査法人入所 1999年1月 中央クーパース・アンド・ライブランド 国際税務事務所入所 2000年11月 公認会計士登録 2001年9月 クレディ・スイス・ファースト・ポスト ン証券会社東京支店入社 2005年10月 坂口洋二公認会計士事務所所長 2006年5月 税理士登録 2006年10月 AIGジャパン・パートナーズ株式会社入社 2012年10月 坂口洋二公認会計士・税理士事務所所長 （現任） 2013年6月 当社監査役 2016年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2021年7月 城南監査法人社員（現任）</p>	0株
	<p>[監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 公認会計士としての知識・経験等をもとに、客観的・専門的な視点から、当社の経営への助言や業務遂行に対する適切な監督を行っていただきたいため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。 同氏は、過去に直接会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>		

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社 株式数
3 ※	かね こ やす よ 金子 靖代 (1959年7月17日生) 女性	1984年3月 株式会社シーボン入社 2000年6月 同社取締役管理本部長 2002年6月 同社専務取締役 2004年9月 同社取締役副社長 2005年12月 同社代表取締役社長 2019年7月 株式会社ZERO代表取締役社長 2021年10月 株式会社ピーシーデポコーポレーション 副社長執行役員 2022年6月 同社取締役副社長執行役員 2024年5月 タキヒヨー株式会社社外取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任)	0株
	[監査等委員である社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 社長職を含む執行側要職の歴任に基づき有する豊富な経営経験と経営全般に互る幅広い知見により、とりわけ効率性に関する監査およびコーポレートガバナンスの充実に図り監査等委員である社外取締役候補者となりました。 同氏は、当社社外取締役として会社の方針決定・戦略策定等においてその職務を適切に遂行しており、監査等委員としても同様に適切な職務遂行を期待できると判断しております。		

- (注) 1. ※は新任の取締役(監査等委員)候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 金子靖代氏は、タキヒヨー株式会社の取締役(社外取締役)として2026年5月末に再任されており兼務の予定です。
4. 当社は、原琢己、坂口洋二および金子靖代の諸氏との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、原琢己および坂口洋二の両氏の再任、金子靖代氏の選任が承認された場合は、この契約を継続する予定です。
5. 当社は、原琢己、坂口洋二および金子靖代の諸氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、原琢己および坂口洋二の両氏の再任、金子靖代氏の選任が承認された場合は、この契約を継続する予定です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、2026年7月に同契約を更新する予定です。当該保険契約により、被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟および会社訴訟において発生する争訟費用および損害賠償金を填補することとしております。原琢己氏および坂口洋二氏の再任、金子靖代氏の選任が承認された場合は、諸氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
7. 原琢己、坂口洋二および金子靖代の諸氏は、社外取締役候補者であります。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 原琢己および坂口洋二の両氏は、現在当社の監査等委員であります。監査等委員としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年、社外監査役としての在任期間を通算するとそれぞれ15年および13年となります。金子靖代氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
9. 金子靖代氏は、現在当社の社外取締役(監査等委員を除く取締役)であり、本総会終結の時をもって社外取締役を退任する予定です。

第4号議案 業績連動型株式報酬（ファントムストック）による取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）に対する報酬等の額および内容決定の件

以下のとおり、当社が付与する予定のファントムストック（架空株式）のうち、取締役に付与する分について、取締役に対する報酬等として会社法第361条に定める事項のご承認をお願いするものであります。

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2016年6月21日開催の第68回定時株主総会において年額170百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。）とする旨ご承認いただき現在に至っておりますが、同金額の範囲内で、固定報酬の支給に加え、業績達成率に応じて支給する業績連動型報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入し、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）を対象とすることといたしたく存じます。

本制度は、取締役が選任された年度の7月に当該会計年度の基礎報酬の一定比率の当社株式を架空に付与し、各会計年度終了時および中期経営計画期間終了時に、付与された架空株式数にかかる期間終了時の当社株式時価相当額と期間中の配当額の合計額に対して、業績達成度を反映した支給率を乗じて算定される金額を特別賞与として各期間の終了の4ヶ月後に金銭で支給するものです。

固定報酬と業績連動型株式報酬等の割合、業績連動型株式報酬等の算定方法、個別の金額については、各自の業績、業務成績、能力、貢献度合の要素を総合的に考慮したうえで、当社取締役会において決定したいと存じます。

取締役に付与するファントムストックについては、取締役の役務の対価として付与するものであり、当社取締役の中期経営計画および事業年度計画の達成に対する意欲や士気を一層高めること、株主と利益を共有すること等を目的とするものであることから、かかるファントムストックは、取締役への報酬内容として相当なものと考えております。

また、当社では、過半数を独立社外取締役が構成する任意の指名・報酬委員会を設置しており、本制度は、指名・報酬委員会の答申に基づき、2026年5月13日に取締役会にて決議され、本株主総会への議案提出に至っております。

なお、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、本制度の対象となる取締役の人数は3名となります。

株主総会後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

本招集ご通知記載の候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

氏名	役職	属性	構成状況		当社が各取締役特に期待する分野							性別		国籍			
			取締役会	監査等委員会	企業経営・企業戦略	財務会計	営業・マーケティング	IT・DX	グローバル	法務	コーポレートガバナンス	ESG・サステナビリティ	男性		女性		
松野 陽介	代表取締役社長	常勤業務執行	○		○		○			○					○		日本
英 裕治	取締役会長	常勤業務執行	○		○		○			○					○		日本
倉原 良弘	取締役	常勤業務執行	○			○			○	○			○	○	○		日本
原 琢己	取締役監査等委員	独立社外取締役	○	○									○		○		日本
坂口 洋二	取締役監査等委員	独立社外取締役	○	○		○									○		日本
金子 靖代	取締役監査等委員	独立社外取締役	○	○	○			○					○	○		○	日本

以上

抽選で500円分のギフト券を進呈！

株主アンケート

株主の皆さまの声を聞かせください！



<https://koekiku.jp>

アクセスキー



サービス運営会社：株式会社プロネクサス
お問い合わせ：コエキク事務局 koekiku@pronexus.co.jp

当社の株式を100株以上お持ちの株主様へ

2026年度 株主様 ご優待券



20%
OFF



クーポンコードのご案内

クーポンコード



2027年5月31日(月)まで有効



ティアックストア本店
<https://store.teac.co.jp/>

利用回数

有効期限内ならいつでも5回まで

利用可能店

ティアックストア本店

クーポンご利用の注意

- クーボンの利用方法についてはP29・30「クーポン利用方法」をご覧ください。注意事項についてはP31「クーポンご利用にあたって」をご確認ください。
- 楽天等のモールのティアックストアでは利用できません。

くわしくは次のページへ▶

クーポン利用方法

A ティアックストアで会員登録

既に会員の方は次ページBの「クーポンコードの入力」へ

※クーポンのご利用にはあらかじめティアックストア本店への会員登録が必要です。(登録無料)

1 ティアックストア本店へアクセス



PC・スマートフォンからアクセス



ティアックストア本店
<https://store.teac.co.jp/>

ティアックストア 検索

@teac.jpを受信可能なメールアドレスをご用意ください。

2 会員登録手続き



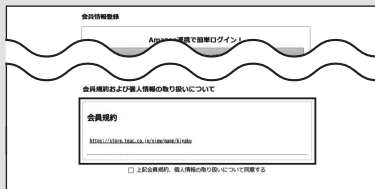
ホーム画面右上の「マイページ」を選択

3 新規会員登録



ページ下部にある「新規会員登録」を選択

4 会員情報登録



「会員情報登録」画面で必要情報を入力し、ページ下部の会員規約を確認

5 個人情報の取り扱いについて同意する



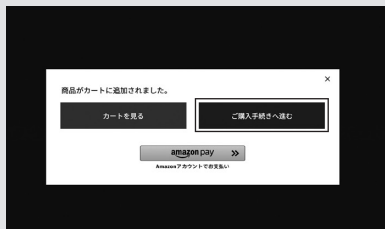
「上記会員規約、個人情報の取り扱いについて同意する」にチェックを入れて「この内容で会員登録する」を選択し、会員登録を完了

クーポン利用方法

B クーポンコードの入力

会員登録がお済みでない方は前ページAの「ティアックストアで会員登録」へ

1 注文したい商品をカートに入れる



ティアックストア本店で注文したい商品をカートに入れ、「ご購入手続きへ進む」を選択

2 クーポンコードを入力



「確認・修正」画面の「クーポンコード」入力欄に英文の大文字・小文字と数字を区別してクーポンコードを入力し、「適用」ボタンをクリックまたはタップ



3 注文を確定する



「確認・修正」画面の「ご注文内容」欄でクーポン割引が適用されていることを確認して「注文を確定する」をクリックまたはタップ

※使用している画像は全てイメージです。

クーポンご利用にあたって

■ クーポンが利用できない商品について

商品ご紹介ページではクーポンのご利用はできません。

キャンペーンとの併用はできません。

また、クーポンはティアックストア本店でのみご利用いただけます。

(<https://store.teac.co.jp/>)

■ ティアックストアにログインできない場合

末尾「お客様窓口」までお問い合わせください。

注意事項

- ・クーポンのご利用にはあらかじめティアックストア本店への会員登録が必要です。
(登録無料)
- ・クーポンは、あらかじめ決まった対象製品に対し、記載された割引率が適用になります。
- ・ティアックストア本店の割引クーポンを複数お持ちの場合であっても、割引率を合算してご利用することはできません。
1回のご注文でご利用可能なクーポンは1つのみとなります。
割引の対象となる商品を複数ご購入の場合は、クーポン1回で対象商品のいずれも割引対象となります。
- ・クーポンの換金はできません。
- ・クーポンの有効期限経過後、クーポンは失効します。有効期限の延長や、失効後の再発行はできません。
- ・クーポンをご利用いただいた株主様に、関連情報をメールなどでご案内する場合がございます。

ティアックストア お客様窓口

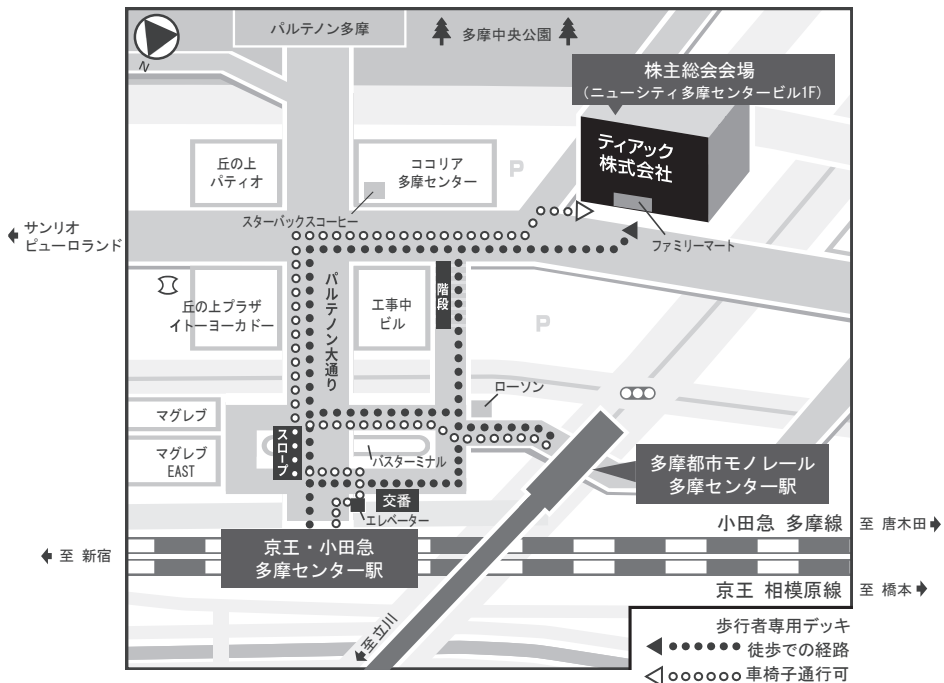
ナビダイヤル 0570-000-701

携帯電話・PHS・IP電話 042-356-9235

受付時間 10:00～12:00、13:00～17:00
(土・日・祝日を除く)

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都多摩市落合一丁目47番地 (ニューシティ多摩センタービル)
当社1階 ゲストゾーン 電話 042-356-9100 (代)



交通

京王相模原線「京王多摩センター駅」下車 中央口改札から徒歩 約5分
小田急多摩線「小田急多摩センター駅」下車 西口改札から徒歩 約5分
多摩都市モノレール「多摩センター駅」下車 改札から徒歩 約5分

京王線・小田急線 でお越しの場合

改札を出て左方向へ進み、
レンガ敷きの歩行者専用デッキ（パルテノン大通り）へお進みください。
（歩行者専用デッキは、2階改札から利用可能です。）

多摩都市モノレール でお越しの場合

改札右の階段を下りたら、
2階フロアより左方向のパルテノン多摩方面へお進みください。

バス等 でお越しの場合

駅構内の階段・エスカレーター等にて2階改札フロアへ上がり、
歩行者専用デッキへお進みください。